別表８　第１号様式（第６条関係）

神奈川県水素ステーション運営費補助金交付申請書

令和　年　月　日

神奈川県知事　殿

申請者　郵便番号

住　　　所

法人にあっては所在地

　　　　　　　　　氏　　　名

法人にあっては名称及び代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　（個人事業者にあっては生年月日・性別を記載）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　T. S. H　　　年　　月　　日生

　　　　　　　　　　　　　　　　　　性　別　　　男・女

神奈川県水素ステーション運営費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、３の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び役員等氏名一覧表（別表８第１号様式別紙３）に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

１　申請内容（該当する□に「✔」を記載）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 水素ステーション名称 |  | | | |
| 設置事業所住所 |  | | | |
| 申請区分 | 当該年度に運用を開始した大規 模な商用ＦＣＶ対応水素供給設備 | | その他の商用ＦＣＶ 対応水素供給設備 | |
| 水素供給方式 | オンサイト | | オフサイト | |
| 水素供給能力 | N㎥/h | | | |
| 運用開始（予定）日 | 年 月 日 | 事業完了（予定）日 | | 年 月 日 |
| 補助対象経費（Ａ)  ※値引後の金額で消費税及び地方消費税相当額を除く。 | | 円 | | |
| 経済産業省補助金等の額（Ｂ） | | 円 | | |
| 補助金交付申請額（Ｃ）  ※（Ａ）－（Ｂ）と補助上限額のうち、いずれか低い額 | | 円 | | |
| 次のいずれかの関係にある会社からの調達の有無  (1) 補助事業者自身  (2) 100パーセント同一の資本に属するグループ企業  (3) 補助事業者の関係会社（前号以外） | | 有 | | 無 |

２　申請者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| 所属課名等 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

３　誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

(1) 過去２年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。

(2) 過去６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。

(3) 次の申立てがなされていないこと。

ア　破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て

イ　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て

ウ　民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て

(4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。

(5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。

(6) 県税その他の租税を滞納していないこと。

(7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。

(8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

別表８　第１号様式別紙１

神奈川県水素ステーション運営費補助金事業計画書

※　本様式に記載する内容が、経済産業省補助金の交付申請に係る書類と同内容である場合は、経済産業省補助金の交付申請に係る書類の写しに代えることができる。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 水素ステーション名称 |  | | | | |
| 申請者名称 |  | | | | |
| 運営者  （運営を委託する場合） | 名称：  住所：〒 | | | | |
| 運営方法 | 営業日：  営業時間：  水素販売価格：  燃料の仕入先：  特記事項： | | | | |
| 定期点検・保守計画 | ・法定点検（予定時期）：  ・年次定期自主検査（予定時期）：  ・上記以外の定期自主検査（予定時期）： | | | | |
| 水素ステーションの  従業員数 | 水素ステーション１営業日当たりに従事する人数　　名 | | | | |
| 当該設備の運営に係る  従事者 | 氏名 | 年齢 | 勤続  年数 | 時給（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 水素ステーションの利用見込み （事業者が考える当該水素ステーションの商圏にあるＦＣＶの利用見込み） |  | 現在  (申請時) | 当該年度末 | 翌年度末 | 翌々年度末 |
| ＦＣＶ  台数 |  |  |  |  |
| 月平均  利用台数 |  |  |  |  |
| 需要創出活動の内容  （水素ステーションの利便性確保、広報・需要喚起活動、自立化に向けた情報収集など） | <利便性確保>  <広報・需要喚起活動>  <自立化に向けた情報収集> | | | | |
| 需要創出活動に  より期待される効果 |  | | | | |

別表８　第１号様式別紙２

補助対象経費の内容及び積算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 項目内訳 | | 経費内容 | 金額(概算)※ |
| 運営費 | 1 | 人件費 |  |  |
| 2 | 修繕費 |  |  |
| 3 | 警備費 |  |  |
| 4 | 水道光熱費 |  |  |
| 5 | 通信費 |  |  |
| 6 | 消耗品費 |  |  |
| 7 | 賃借料 |  |  |
| 8 | 印刷費 |  |  |
| 9 | 業務委託費 |  |  |
| 10 | 外注費 |  |  |
| 11 | 保険料 |  |  |
| 12 | その他（その他ＦＣＶの需要を創出するために必要な費用） |  |  |
| 13 | 一般管理費 |  |  |
| 14 | 諸経費 |  |  |
| 15 | 機器予備品の購入費 |  |  |
| 小計 | |  |  |
| 土地  賃借料等 | 16 | 土地賃借料等 |  |  |
| 合計（概算） | | |  |  |

※値引後の金額で消費税及び地方消費税相当額を除く。

別表８　第１号様式別紙３

役員等氏名一覧表

　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 氏名のカナ | 生年月日  (大正Ｔ,昭和Ｓ,平成Ｈ) | | 性別  (男･女) | 住所 |
| 代表者 |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |

※**「会計監査人」等の法人を含む**、登記事項証明書の「役員に関する事項」欄に記載の全ての役員（抹消事項に該当する者を除く。）を漏れなく記入してください。

記載した全ての者は、代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しています。

（法人名称）

（代表者の職・氏名）